

北海道の鉄路を守ろう

明るい会などが「JR30年」を検証

明るい革新道政をつくる会（明るい会）・道労連など7団体のよびかけで、4月1日に「国鉄分割・民営化＝JR30年を検証する札幌集会」が開かれ130人が参加しました。

集会では建交労全国鉄道本部の下山書記長が「国鉄『分割・民営化』30年の検証」をもとに報告し、JR各社間の格差の実態を告発するとともに、交通政策基本法の見直しや総合交通会計の確立など、JRが社会的使命を果たし国民の交通権を保障するよう求めました。また、安全と労働条件改善は表裏一体だと強調しました。

日本共産党の畠山和也衆院議員は、国会での論戦を紹介しながら「JR北海道の現状を見ても分割・民営化の破たんは明らかだ。国の責任を明確にして対応していくことが重要だ」と報告しました。北海道高教組の山田さんがJRの減便により高校生の通学に大きな困難をもたらしていることについてアンケート調査結果をもとに具体的に報告し、フロアからの発言でも「赤字だからしかたがないということにならない。住民には移動する権利がある」「農産物の輸送など物流を守らせる必要がある」「日高線の不通が続いて病院への通院が大変になっている」など、北海道の鉄路を守る必要性が次々に述べられました。

集会は「いのちとくらし、北の大地をつなぐ道民の足―北の鉄路を守ろう」のアピールを採択して、とりくみをいっそう広げ、強めることを確認しました。

集会後、参加者は札幌駅南口で宣伝と高橋知事・JR北海道・安倍首相あての「メッセージ」への署名を訴える行動をおこないました。

小樽・余市の「健康相談会」に9人

4月1日、小樽と余市で「健康相談会」を実施し、小樽会場が4人、余市会場では4人のほかに当日参加できないため事前に組合事務所に来た1人からの相談を受けました。相談内容は2会場合わせて、じん肺・4件、アスベスト・1件、振動障害・3件、騒音性難聴・2件でした。

労働法制の改悪許さない！

「オールジャパン・ユニオン」「オールジャパン・デモクラシー」のたたかいで

日本労働弁護団北海道ブロック主催の「労働法制改悪に反対する市民集会」が、3月31日に札幌で開かれ160人が参加しました。集会では日本労働弁護団幹事長の棗（なつめ）一郎弁護士が「アベノミクス『働き方改革』といかに対峙するか」と題して講演し、これまでの労働法制改悪の動きを報告し、政府・財界が「労働法のいらぬ働き方の社会」（労働者保護をなくす）をめざしていることを明らかにして、まやかしの「働き方改革」の危険な中身をくわしく説明しました。そして、真の「働き方改革」＝使用者側に対する規制強化を実現するために「オールジャパン・ユニオン」「オールジャパン・デモクラシー」のたたかいでいまの政治状況を変えることを訴えました。